

通し番号	番号	日にち	テーマ	いただいたご意見	回答	担当部署
1	1-1	11月25日	推進計画	児童・生徒数の急激な減少は何十年も前から分かっていなかったのでしょうか。	町田市は、高度経済成長期に大規模団地が建設されたことによって人口が急増し、それに合わせて児童・生徒数も急増したことから、この時期に沢山の学校を建設しました。その後、大規模団地の子ども達が卒業したことで、2000年代初頭に小・中学校の一部を統合しています。 2010年度以降に入ると、出生数の減少(少子化)の影響で児童・生徒数が減少し、その傾向が続いていることから、2021年5月に「町田市新たな学校づくり推進計画」を策定し、新たな学校づくりの取り組みを進めております。	新たな学校づくり推進課
2	1-1	12月10日	推進計画	児童減少による学校統合は仕方ないが、住民への説明と同意は大事だと思う。それが日本の文化。	市教育委員会では、「町田市新たな学校づくり推進計画」の策定にあたり、保護者をはじめ、教員や市民のみならず声の聞きながら、取り組みを進めてまいりました。 また、計画策定後は、地域や保護者の方々をはじめ、青少年健全育成地区委員会、民生委員・児童委員地区委員会や市内全域の幼稚園・保育園などにも個別に説明を行ってまいりました。	新たな学校づくり推進課
3	1-1	12月16日	推進計画	文部科学省は「学校統合をする場合、地域の合意形成をしてから進めるように」と言っているのので、地域住民との合意を取ってから、学校統合を進めて欲しい。	今後、小山田・小山田南地区の具体的な検討にあたっては、統合対象校の学校運営の協力者、保護者、教職員の代表者、新たな通学区内の地域の代表者で構成する「基本計画検討会」を設置いたします。 基本計画検討会では、2025年12月に実施した意見交換会でいただいた検討課題について、委員それぞれの立場から、様々なご意見やご提案をいただき、議論しながら基本計画の検討を行ってまいります。	新たな学校づくり推進課
4	1-1	12月18日	推進計画	学校統合は、地元住民が納得するまで、2035年度にこだわらず、慎重に検討すべきです。	引き続き、保護者、地域の方、学校関係者の方々から様々な意見をお伺いしながら、より良い教育環境をつくっていきたくと考えております。	新たな学校づくり推進課
5	1-1	12月13日	推進計画	小規模校にはいじめが少ないメリットがある。	市教育委員会では、町田市立小・中学校全校のいじめの認知件数を毎年調査しており、その調査から「学校規模」と「いじめの認知件数」との相関関係はないことが分かっております。 いじめは、学校規模に関わらずどの学校でも起こり得るものであり、喫緊の課題であると考えているため、学校全体で組織的に対応してまいります。	新たな学校づくり推進課 指導課
6	1-1	12月14日	推進計画	「1クラス学級ではいじめに対応できない」との一律な判断を廃校の根拠とする点は問題だと思います。小規模校には、教職員が児童を丁寧に見守れるなどの利点があり、いじめの早期発見にもつながります。 また、いじめの件数は児童数の多い学校で多く報告される傾向があり、単純に学級数でリスクを論じるのは不適切だと思います。	市教育委員会では、適正規模・適正配置を検討するにあたり、2019年度に、教員や保護者にアンケート調査を実施するとともに、保護者、町内会・自治会、町田市立小・中学校長会の代表、学識経験者からなる「町田市立学校適正規模・適正配置等審議会」を設置して議論してまいりました。 審議会では、小規模校のメリットとデメリットについて議論し、「子どもたちの人間関係から見たデメリット」、「教職員の体制づくりから見たデメリット」、「子どもたちが多様な考え方に触れる機会、学び合いの機会などから見たデメリット」という3つの視点は、小規模校において解決していくことが困難であることを確認いたしました。 これら3つの視点や、アンケート調査の結果を確認しながら議論を行った審議会の答申に基づいて、市教育委員会では、2020年3月に「町田市立学校の適正規模・適正配置の基本的な考え方」を策定し、小学校では1学年あたり3学級から4学級を望ましい学級数といたしました。	新たな学校づくり推進課
7	1-1	12月16日	推進計画	小規模校で育った子どもはダメな子なのか。多様な考えに触れないと良くない大人になってしまうのか。		新たな学校づくり推進課
8	1-1	12月14日	推進計画	統合で人数がまとまる事で、先生の負担や保護者の負担も減り、悪い事ばかりではない様に思う。		新たな学校づくり推進課
9	1-1	12月17日	推進計画	児童数（現在約200名）が100名以下になるまでは、近隣他市の様に小規模特認校として存続して、様子を見てほしいです。		新たな学校づくり推進課

通し番号	番号	日にち	テーマ	いただいたご意見	回答	担当部署
10	1-1	12月19日	推進計画	小規模特認校等の制度を利用し小山田小学校を存続させてください。		新たな学校づくり推進課
11	1-2	12月16日	推進計画 施設整備	施設整備費で学校統合をしない場合6,980億円で、学校統合をした場合4,540億円とあり、各校でかかる費用を積み上げた費用計算だと思うが、各校でどのくらいの費用がかかる想定かを教えて欲しい。	学校統合で建て替える学校施設の建設費用は、概ね100億円程度を見込んでおりますが、地区によっては、仮設校舎の建設費用や擁壁工事が必要となる場合もございます。	新たな学校づくり推進課 施設課
12	1-3	12月20日	推進計画	請願を出したはずですが、どうなったのでしょうか？	2023年9月議会で『小山田小学校の廃校時期見直しの議論を求める請願』が採択されたことを受け、市教育委員会では、請願の主旨である「教育委員会だけではなく、長期的な視点で関係部署と地元との議論をすることを求める。」ことを受け止め、関係部署を含め地域の方々等と意見交換を重ねております。 引き続き地域の方々等との意見交換を重ねつつ、今後設置する「新たな学校づくり基本計画検討会」の中で、小山田・小山田南地区の具体的な検討を進めてまいります。	新たな学校づくり推進課
13	1-3	12月13日	推進計画	請願が採択されたのに、学校統合を進めないで欲しい。		新たな学校づくり推進課
14	1-3	12月3日	推進計画	『小山田小学校の廃校時期見直しの議論を求める請願』が採択され、町田市は「学校統合時期について、関係部署及び地域等との意見交換を重ねる」ことを公表していますが、無視して進めていませんか。		新たな学校づくり推進課
15	1-3	12月18日	推進計画	令和5年9月議会で、「小山田小学校の廃校時期見直しの議論を求める請願」が議員全員の賛成で採択されました。町田市はその後、関係部署と地域住民との意見を交換を重ねていくと公表しています。しかしながら一方的に統廃合を推し進めており、これでは地域住民を無視していると思います。文部科学省は『適正規模・適正配置に関する手引き』の中で、「地域の実情や地域住民との丁寧な合意形成がもっとも重要」としています。ぜひ再考していただきたいと思います。		新たな学校づくり推進課
16	1-4	12月16日	推進計画	小山田地区は、小田急多摩線の小山田新駅の実現やモノレールの開通などにより大きく環境が変わると考えられます。このため、小田急線延伸の実現可否、モノレールの延伸時期などがある程度明らかになる時点まで、小山田小学校の廃校を延期すべきです。		交通事業推進課 モノレール推進室 地区街づくり課 新たな学校づくり推進課
17	1-4	12月17日	推進計画	小山田地区には、小田急多摩線小山田駅の構想があり、性急に統廃合を進めるべきでないと思います。小山田駅の実現が決まったら、また小学校が必要になると思います。	小田急多摩線延伸については、2016年4月に行われた国土交通省の交通政策審議会答申で示された、収支採算性等の課題を解決するため、現在、相模原市と共に検討を進めており、2027年度の延伸実現（開業）は不可能な状況でございます。 また、多摩都市モノレールの延伸については、現在関係者の間で調整を行っており、2040年代の開業を見込んでおります。 このような状況から、鉄軌道の延伸実現までの間にも、児童数の減少が進んでいくものと考えております。	交通事業推進課 地区街づくり課 新たな学校づくり推進課
18	1-4	12月18日	推進計画	モノレールの駅が小山田地区に完成したら、多摩丘陵病院付近の人口が増加することが予想されるので、統合新設校のキャパシティを超えてしまうのではないかと。	市教育委員会では、2030年度までに、小学校であれば12学級未満となる学校の統合及び統合に伴う建替え・改修を優先することとしており、これらを踏まえ、2030年度に6学級となる見込みである小山田小学校と小山田南小学校の統合を、2035年度に予定しております。	モノレール推進室 新たな学校づくり推進課
19	1-5	12月13日	推進計画	町田市は、小田急多摩線延伸が2027年に開通すると言っている。学校統合はその方向性が示されるまで待つて欲しい。	今後、小山田・小山田南地区の具体的な検討にあたっては、統合対象校の学校運営の協力者、保護者、教職員の代表者、新たな通学区域内の地域の代表者で構成する「基本計画検討会」を設置いたします。 基本計画検討会では、2025年12月に実施した意見交換会でいただいた検討課題について、委員それぞれの立場から、様々なご意見やご提案をいただき、議論しながら基本計画の検討を行ってまいります。	交通事業推進課 新たな学校づくり推進課
20	1-5	12月14日	推進計画	小山田地区にある、小田急線や多摩都市モノレール延伸の計画を踏まえながら、学校統合の計画も慎重に進めて欲しい。		交通事業推進課 モノレール推進室 地区街づくり課 新たな学校づくり推進課

通し番号	番号	日にち	テーマ	いただいたご意見	回答	担当部署
21	1-5	12月18日	推進計画	小田急多摩線延伸による小山田新駅の実現について、一定の方向が決まるまで統合を待ってほしい。		交通事業推進課 新たな学校づくり推進課
22	1-5	12月20日	推進計画	子供たちが安全に通える学校、道路整備、小田急多摩線の延伸や多摩都市モノレール延伸の話はどのようなのでしょうか。		道路政策課 交通事業推進課 モノレール推進室 地区街づくり課 新たな学校づくり推進課
23	1-6	12月18日	学校名	新学校名は小山田小学校にするべきだと思います。	統合新設小学校の学校名につきましては、新たな学校づくり基本計画検討会において、保護者や地域にお住まいの方、児童・生徒などから幅広くご意見をいただきながら、市教育委員会で決定してまいります。	新たな学校づくり推進課
24	1-7	12月13日	地域活用型学校	学校施設はあくまで「学校」がベースなため、地域に貸し出す考えは反対。地域の人たちは市民センターを活用すれば良いと思う。	学校では、これまでも体育館や校庭を利用して、地域にお住まいの方がスポーツや文化活動を行っております。 新たな学校づくり推進計画では、「市民生活の拠点づくり」を基本理念として掲げ、学校施設を、学校教育の場であると同時に、避難施設や地域の方々が日常的に利用できる「地域活用型学校」として整備してまいります。 「地域活用型学校」というとおり、「学校」でございますので、当然、児童・生徒の安心・安全を最優先に考えており、学校施設の利用は教育活動を最優先とし、教育活動に支障のない範囲で、地域の方が利用できるようにしてまいります。	新たな学校づくり推進課
25	1-7	12月16日	地域活用型学校	保護者が学校に行くこともあるため、保護者もスクールバスに乗れるようにして欲しい。	新しい学校施設には、学校利用者が使用できるように、駐車スペースや駐輪場を設ける想定でございます。 また、学校統合後は、現在の小山田小学校学区の一部において、公共交通機関による通学が難しい地域があることから、現在、スクールバス等の運行を検討しております。 運行方法などの詳細な検討は、今後設置する「新たな学校づくり基本計画検討会」の中で行う予定でございます。	新たな学校づくり推進課 学務課
26	2-1	12月12日	通学先	統合小学校までの通学に時間がかかる子供については、多摩市の学校へ特別に通えるようにして欲しいです。	市区町村立の小・中学校は、お住いの住所地に基づいて就学すべき学校（指定校）が定められております。原則お住いの住所地が属する自治体にある学校が指定校になります。 なお、他自治体からの就学（区域外就学）を認める事由を、各自治体が定めている場合がございますので、区域外就学を希望される場合は、希望する学校の自治体にある教育委員会へお問い合わせください。	学務課
27	2-1	12月20日	通学先	小山田地区に住んでいる子は、多摩市にある学校に通学できるようにして欲しいです。		学務課
28	2-2	12月13日	通学時間	通学でかかる所要時間について、小山田地区は坂道も多いので、GoogleMapで出た所要時間をそのまま信じないで欲しいです。	通学の所要時間につきましては、インターネットの地図情報で算出した距離を分速67m（小学生が歩く速度の目安）で計算しております。	学務課
29	2-3	12月20日	通学の安全対策	市内どこに住んでいる子供でも安全に通えるようにして欲しいです。	市立小学校の通学路について、市教育委員会では、2年に一度実施する通学路安全点検において、道路の状況確認及び安全対策を講じていることから、一定の安全確保をしております。 また、統合新設校につきましては、通常の通学路安全点検とは別に、統合前・統合後に通学路安全点検を実施し、安全対策を講じてまいります。	学務課
30	2-3	11月25日	通学の安全対策	小山田小学校区から統合小学校へ通学する児童の通学路の安全確保が心配です。		学務課
31	2-3	12月8日	通学の安全対策	統合により、登下校が難しくなると思う。統合する前に通学路や通学方法の検討を優先するべきだと思います。	小山田・小山田南地区においては、今後の新たな学校づくり基本計画検討会や新たな学校づくり推進協議会の中で、通学路や通学の方法、安全対策について検討してまいります。	学務課
32	2-3	12月12日	通学の安全対策	小学校低学年の体力で、道路が狭く、見通しが悪い。また、山や坂を登ったりする通学路は大丈夫か心配です。		学務課

通し番号	番号	日にち	テーマ	いただいたご意見	回答	担当部署
33	2-3	12月14日	通学の安全対策	小山田には、見通しの悪い道や狭い道があり、通学路の範囲が広がることで、防犯の面でも気になります。		学務課
34	2-3	12月13日	通学の安全対策	統合前に児童の通学方法について整備して欲しい。統合された学校まで全ての児童が安全に通学できる環境を整えて欲しいです。		学務課
35	2-4	12月12日	通学負担軽減	学区内の交通インフラや交通環境の調査をされましたか。 学校統合をするなら、子どもの負担が増えないように少しでも安心して通えて、保護者の負担や心配が増えないように、具体的に「整える」「調整する」ということ(一方的ではなく)が学校統合よりも先だと思っています。	新たな学校づくり推進計画に基づく小学校への通学時間及び通学距離は、概ね30分程度、徒歩で2kmを目安としております。 ただし、住所地に基づく就学指定校への通学に徒歩で2kmを超える場合、通学時間が概ね30分程度を目安として通学ができるよう公共交通機関の活用を想定しております。 登下校の時間帯のバスの本数が極端に少ない等の理由で公共交通機関を通学に利用することが難しいと想定される場合は、対象地域の状況を踏まえて公共交通機関以外の方法による通学を検討することとしております。	学務課
36	2-4	12月14日	通学負担軽減	学校統合をするにあたり、通学方法について整理して欲しい。	小山田・小山田南地区では、現在の小山田小学校学区の一部において、公共交通機関による通学が難しい地域があることから、スクールバス等の運行を検討しております。 また、より通学の負担が少ない隣接校への通学を認める、学区外通学制度も設けております。 具体的には、2035年度の学校統合時、現小山田南小学校にできる新校舎への通学距離が、1.5km以上になる在校生(2034年度の2～6年生)は、受入枠の範囲内で通学距離が1.5km未満の隣接校へ転校することができます。 新入学生につきましては、入学前に隣接校への通学を希望することができます。この際、学校施設の状況や今後の児童数の推移等を考慮し、各校受入枠を設けます。ただし、指定校である小山田小学校・小山田南小学校統合新設小学校までの通学距離が1.5km以上の場合で、希望校までの通学距離が1.5km未満の場合、受入枠の範囲内で優先的に入学を認めます。 これらの小山田・小山田南地区の通学に関することにつきましては、今後の新たな学校づくり基本計画検討会や新たな学校づくり推進協議会の中で、様々な方々のご意見を伺いながら、具体的な検討を行ってまいります。	学務課
37	2-5	12月14日	スクールバス	スクールバスの導入は必要だと思います。		学務課
38	2-5	12月14日	スクールバス	通学距離が延びて、徒歩で通学ができない児童が増えるので、スクールバスを出して欲しい。		学務課
39	2-5	12月12日	スクールバス	統合を考えるのは、スクールバスを用意するなど子どもたちの目線で通学に関する問題を解決してから統合するべきだと思います。		学務課
40	2-5	12月13日	スクールバス	通学が遠くなる児童のために、スクールバスを通そうとしていただいているが、道路が狭くてバスが通れないと思います。		学務課
41	2-5	12月16日	スクールバス	スクールバスの本数をなるべく多くなるようにして欲しい。		学務課
42	2-5	12月16日	スクールバス	スクールバスを出すのであれば、発着場所は小山田小学校跡地にできるようにして欲しい。また、朝も放課後も何度も乗れるように、ピストン輸送を検討して欲しい。		学務課
43	2-5	12月18日	スクールバス	小山田地区の学区は、市内でも広いため学区区域のため、南端の統合されると、多摩市近くの小山田地区の北部から通学する児童の負担が大き過ぎると思います。スクールバスを出すとしても、運転手不足で運行出来るのか心配です。		学務課
44	2-5	12月13日	スクールバス	スクールバスだと、決まった時間にバスが出発するため、離発着の時間に縛られてしまう。時間に縛られず、放課後の自由な時間でのびのびと過ごすことも大切だと思う。	市教育委員会では、住所により指定された小・中学校(就学指定校)へ通学する際、自宅から就学指定校までの距離が遠いため公共交通機関を利用している児童・生徒の保護者に対して通学定期代の2/3の金額を補助する制度(町田市通学費補助金制度)がございします(距離要件以外に支給要件あり)。 スクールバス等を導入する場合、すでに公共交通機関を利用して通学している他の児童と同程度の費用負担をお願いすることを想定しております。	学務課
45	2-5	12月18日	スクールバス	小山田小学校であれば、スクールバスを使わずに通学できるので、スクールバス通学に保護者負担が生じるのであれば、統合に反対です。		学務課
46	2-5	12月16日	スクールバス	スクールバスは有料にしないで欲しい。		学務課

通し番号	番号	日にち	テーマ	いただいたご意見	回答	担当部署
47	3-1	11月25日	施設整備	施設改修が必要かどうかは何年も前から分かっていたのではないのでしょうか。	これまでも設備機器の更新など施設老朽化に対する修繕や改修は行っております。 一般的に、鉄筋コンクリート造の建物の耐用年数は60年とされており、新たな学校づくり推進計画では築65年までを目安に建替えることを計画しております。町田市立小中学校は、2024年度から2044年度にかけ、築60年を迎える学校が集中しており、全ての学校を維持することが難しいため、新たな学校づくり推進計画を策定し、建て替える学校を計画的に検討しております。	施設課
48	3-1	12月13日	施設整備	小山田小学校の老朽化はずっと前からわかっていたはずですが、しっかりと修繕や改修をしておくべきだったと思います。		施設課
49	3-1	12月16日	施設整備	学校の建替えの際に補助金は出るのか。	学校建設については、文部科学省等の様々な補助金メニューがあります。事業内容に合わせて、適切な補助制度を活用してまいります。	新たな学校づくり推進課 施設課
50	3-2	12月14日	仮設校舎	小山田南小学校の校庭に建設を予定している仮設校舎は過ごしやすいですか。できるなら、仮設校舎を建てずに、今の小山田南小学校の校舎を使う工夫をして欲しいです。	新校舎建設中に過ごす「仮校舎」は、学校運営や児童の学校生活への影響が少なくなるように、仮設校舎の建設だけでなく、既存の小山田南小学校の校舎の活用も含め、検討してまいります。	施設課
51	3-2	12月14日	仮設校舎	仮設校舎を今の校庭の位置に建設すると、体育の授業や運動会はどこで行うのでしょうか。	新校舎を建設している間、体育の授業ができるように校庭を確保してまいります。また、運動会については、小山田南小学校以外の敷地で行うことを検討しております。	施設課 新たな学校づくり推進課
52	4-1	12月8日	特色ある教育	小山田学習は継続されますか。他の学校ではできない学習体験だと思うので、無くさないで欲しいです。	現在も、統合する両校において、特色ある教育活動を実施しております。	指導課
53	4-1	12月16日	特色ある教育	緑豊かな地で、現在も米作など独自の教育を行っている小山田小学校の特徴を残して存続させることも考えるべきだと思います。	このような特色ある教育活動については、統合の3年度前を目安に、統合する両校の教員が、それぞれの学校で行われている特色ある教育活動の共有及び調整を行い、新たな学校の教育課程を編成する際に、両校で検討いたします。	指導課
54	4-1	12月19日	特色ある教育	小山田小学校では鶴見川源流や小学校の裏山にある環境学習林、小山田緑地等を活用し、地域住民が参加した小山田学習を実施しています。これは、他の小学校ではできない試みであるため、小山田小学校を存続させて欲しいです。小山田南小学校では自然環境から遠くなり、引き継ぐことはできないと思います。		指導課
55	4-1	12月13日	特色ある教育	自然環境を活かした「小山田学習」を継続して欲しい。		指導課
56	4-2	12月16日	小中一貫	小中一貫校の検討をして欲しい。	町田市立小中学校では市内を20地区に分け、中学校と小学校で組み合わせ、教育課程や教員、児童・生徒の交流を進めております。 小山田地区では既に小山田中学校と小山田小学校・小山田南小学校を「小中一貫教育推進地区」として指定し、学力向上のための取組みや心身の発達段階に応じたきめ細かな指導に取り組んでおります。	指導課
57	4-3	12月16日	学習環境	素晴らしい施設を造っても、教員が使いこなせなければ意味が無いので、研修などを充実させてほしい。	オープンスペース等、教室以外の空間を活用した学習活動の好事例を紹介したり、ICT機器やタブレット端末を教育活動全体で効果的に活用できるよう、教員向け研修の充実を図ってまいります。	指導課
58	4-3	12月16日	学習環境	プロジェクターは備え付けだけでなく、可動式も導入して欲しい。	大型提示装置(プロジェクター)の活用について、2024年度以降は大型提示装置ではなく、可動式の電子黒板を整備していく方針としており、統合に際しては小山田小学校及び小山田南小学校に整備されている可動式の電子黒板を新校舎に移設する予定となっております。	指導課

通し番号	番号	日にち	テーマ	いただいたご意見	回答	担当部署
59	5-1	12月20日	小山田地区 街づくり	小山田地区は市街化調整区域を多く含む地域のため、町田の市街地と比べると宅地の建設がなかなかされない地域だと思う。学校統合と小山田地区の街づくりでどのような連携を取り、計画したのでしょうか。	町田市では、2016年3月に「小山田周辺まちづくり構想」を策定し、小田急多摩線新駅を中心とした、小山田周辺の目指すべき将来の姿を示すとともに、市民・事業者・市それぞれの手引となるよう取りまとめております。 今後のまちづくりの進め方としては、小田急多摩線の延伸と連動して調整してまいります。	地区街づくり課 新たな学校づくり推進課
60	5-1	12月18日	小山田地区 街づくり	学校統合されると、地域から学校が無くなり、子育て中の若い世帯が小山田地区から出ていき、小山田地区の衰退を招くと思います。学校だけの問題にせず、地域コミュニティやまちづくりの一環として考えて欲しいです。		地区街づくり課 新たな学校づくり推進課
61	5-1	12月20日	小山田地区 街づくり	長年、小山田地区に住んでいるが、町田市が小山田地区をどんな街にするのか、見えません。		地区街づくり課 新たな学校づくり推進課
62	6-1	12月13日	避難施設	新しくできる学校には避難施設機能を持たせてほしい。	引き続き避難施設機能を維持してまいります。	防災課
63	6-1	12月13日	避難施設	小山田小学校が無くなった後、地域の人たちはどこに避難すれば良いのでしょうか。	閉校後におきましても、既存の避難施設がある地域の中で、想定される避難者数に応じた避難施設を確保できております。新たな避難先については、自主防災組織と避難施設関係者連絡会等で調整し、原則閉校の2年前までに決定いたします。	防災課
64	7-1	12月13日	学童保育	学童の人数が増えるので、指導員の配置は適切に行って欲しいです。	町田市の学童保育クラブでは、国の基準に基づき、おおむね児童40名を1クラスとして、職員を2人配置（うち1人以上は放課後児童支援員）配置しております。クラブの統合後も、この基準に基づき職員を配置いたします。	児童青少年課